

電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業【町独自施策】

割引クーポン券による生活下支えおよび事業者支援

定例記者会見資料
令和5年6月29日
商工観光課
福祉課

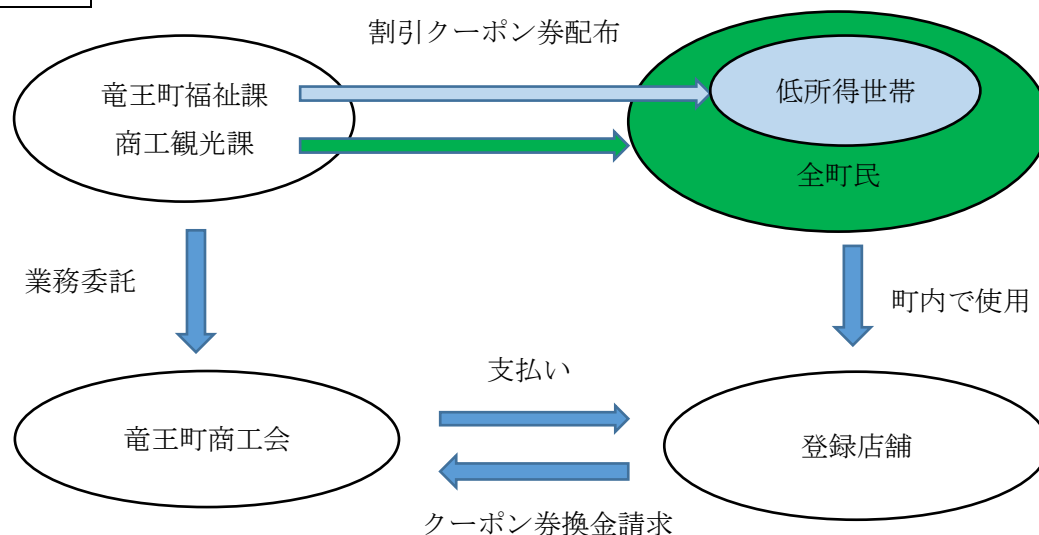
概要

エネルギーや食料品価格等の物価高騰により影響を受ける生活者および事業者支援策として、消費の下支えおよび消費喚起による事業者支援を図るため、全町民を対象に2,000円分の割引クーポン券（500円券×4枚）を配布する。

クーポン券は登録店で会計1,000円毎に1枚（500円分）使用可能とする。

また、地方交付金の低所得世帯支援枠を活用し、対象となる世帯あたり30,000円分のクーポン券を追加で送付する。

スキーム



消費拡大効果

商工観光課：48,000,000円（12,000人×2,000円×2）
福祉課：48,000,000円（800世帯×30,000円×2）
合計：96,000,000円

スケジュール（予定）

6月下旬 制度設計、準備
7月上旬 事業委託—参加事業所募集
9月上旬 対象者へクーポン券配布、使用開始
12月下旬 割引クーポン券使用期限（4ヶ月間）
1月中旬 換金処理期限